

点検評価表（外郭団体）

I 団体の概要

（令和元年7月1日現在）

団体名	一般財団法人マリンオープンイノベーション機構		
所在地	静岡市葵区追手町9番18号 静岡中央ビル8階	設立年月日	令和元年7月1日
代表者	理事長 松永 是	県所管課	経済産業部産業イノベーション推進課
設立に係る根拠法令等	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律		
団体の沿革	令和元年7月1日に法人登記申請、設立		
運営する施設	-		
団体ホームページ	https://maoi-i.jp/		

出資者	出資額(千円)	比率(%)
静岡県	3,000	100.0
基本財産(資本金)計	3,000	100.0

役職員の状況(人)			
常勤役員	0	常勤職員	1
うち県OB	0	うち県OB	0
うち県派遣	0	うち県派遣	0
非常勤役員	4	非常勤職員	0
役員計	4	職員計	1

II 点検評価（団体の必要性）

1 団体の設立目的（定款）

この法人は、マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションを推進することにより、静岡県における多彩な産業の振興と創出及び地域経済の発展に寄与することを目的とする。

2 団体が果たすべき使命・役割

マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションを推進することにより、静岡県における多彩な産業の振興と創出及び地域経済の発展に寄与すること

3 団体を取り巻く環境

区分	内容
団体を取り巻く社会経済環境の変化や新たな県民ニーズ	本県経済は、輸送機械産業や電気機械産業を基幹産業として成長・発展してきましたが、現在、CASEの進行や第4次産業革命など、産業構造が大きく変革する潮流が到来しています。このような中で、本県経済が持続的・安定的に発展するには、変革に対応しながら、革新的技術を用いて本県経済を牽引していく新たな産業の創出が求められます。
行政施策と団体活動との関係(役割分担)	次世代産業の創出・成長産業分野の参入を促進するには、大学や研究機関、企業等とのネットワークを構築、研究開発・産業応用の促進が重要であるため、高度かつ専門的な知識を有する人材の指揮の下、短中期、長期的な視点に基づく機動性・継続性の高い推進体制を持つ県施策の中核推進機関として、一般財団法人マリンオープンイノベーション機構を設置しています。
民間企業や他の団体との関係(役割分担)	産業支援機関、県公設試、静岡市海洋産業クラスターなどと連携し、それぞれが持つ事業化支援の制度を活用しながら、産業応用の出口に繋げていきます。また、MaOIフォーラムを設置し、民間企業、研究機関とのネットワークを構築することで、研究シーズと企業ニーズの双方の情報を蓄積・フィードバックし、新たな研究開発テーマを抽出していくためのマッチングを促進します。

4 事業概要

(単位:千円)

区分	事業名	事業概要	H30 決算	R1 予算
県補助	マリンオープンイノベーション事業費補助金	機構が行うマリンオープンイノベーション事業に対し補助金を交付する	0	83,105
合 計			0	83,105

5 事業成果指標

指標の名称(単位)	目標(上段)及び実績(下段)				目標値(年度)
	H28	H29	H30	評価	
令和元年7月設立					

※評価 … A:目標達成 B:目標未達成 C:目標未達成(乖離大)

6 事業成果の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
—	—	—	—

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

7 団体の必要性の評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
—	—	—	—

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

8 団体改革の進捗状況（過去の行財政改革推進委員会からの意見への対応状況）

行財政改革推進委員会意見 (経営健全性に係るもの以外)	対応状況			
	団体記載		県所管課記載	
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

Ⅲ 点検評価（経営の健全性）

1 財務状況

（単位：千円）

区分	H28 決算	H29 決算	H30 決算	評価	備考（特別な要因等）
	健全性指標	令和元年7月設立			
単年度収支 (d-h)					
経常損益 (a+b-e-f)					
公益目的事業会計					
収益事業等会計					
法人会計					
剰余金					

※評価 … A:プラス B:特別な要因によるマイナス C:マイナス

区分	H28 決算	H29 決算	H30 決算	主な増減理由等	R1 予算
	資産の状況	令和元年7月設立			
資産					-
流動資産					-
固定資産					-
負債					-
流動負債					-
固定負債					-
正味財産/純資産					-
基本財産/資本金					-
剰余金等					-
運用財産					-
収入の状況					
事業収益 (a)					84,105
うち県支出額					83,105
(県支出額/事業収益)					(98.8%)
事業外収益 (b)					0
うち基本財産運用益					0
特別収益 (c)					0
うち基本金取崩額					0
収入計 (d=a+b+c)					84,105
支出の状況					
事業費用 (e)					84,105
うち人件費					36,368
(人件費/事業費用)					(43.2%)
事業外費用 (f)					0
特別損失 (g)					0
支出計 (h=e+f+g)					84,105
収支差 (d-h)					0

2 経営改善の取組の実施状況と評価

-

3 赤字の要因（前年度の単年度収支、経常損益が赤字の団体のみ記載）

-

4 経営の健全性の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
-	-	-	-

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

5 団体改革の進捗状況（過去の行財政改革推進委員会からの意見への対応状況）

行財政改革推進委員会意見 （経営健全性に係るもの）	対応状況			
	団体記載		県所管課記載	
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

※令和元年7月設立団体のため、IV以下は省略